

事 務 連 絡
平成 29 年 5 月 11 日

木材・木質バイオマスエネルギー関連団体の長 殿

林野庁 木材産業課長
木材利用課長
計 画 課長
研究指導課長

木質バイオマスのエネルギー利用・木材のマテリアル利用の普及に
活用可能な関係省庁の事業について

平素より、森林・林業・木材産業振興施策の推進に当たり多大なる御理解・御協力を
いただき感謝申し上げます。

平成 29 年 1 月 27 日付事務連絡で情報提供させていただいた、木質バイオマスのエネ
ルギー利用や木材のマテリアル利用の普及に活用可能な平成 29 年度の関係省庁の事業
について、その後、公募情報等が公表されておりますので、別添のとおりお知らせしま
す。引き続き、貴団体の会員の皆様に対する幅広い周知と積極的な事業への応募のご検
討をお願い申し上げます。

【担 当】

(全体に関するお問い合わせ)

林野庁 計画課 企画班 近藤

電 話：03-3501-3842 (直通)

Email：miyuki_kondou560@maff. go. jp

(各事業に関するお問い合わせ)

木材産業課 木材製品技術室 住宅資材班 藤田

電 話：03-6744-2294 (直通)

Email：satoshi_fujita770@maff. go. jp

木材利用課 木質バイオマス推進班 鈴木

電 話：03-6744-2297 (直通)

Email：kenichi_suzuki160@maff. go. jp

研究指導課 技術指導班 中川

電 話：03-3501-5025 (直通)

Email：katuhiro_nakagawa030@maff. go. jp

” 普及教育班 中島

電 話：03-3502-5721 (直通)

Email：tomonaga_nakashim970@maff. go. jp

平成29年度 エネルギー対策特別会計 木質バイオマス・木材関連事業

【平成29年5月1日時点】

分野	番号	所管省庁	事業名	事業概要	事業実施主体	補助/委託	H28 予算額	H29 予算額	公募情報等	林野庁 担当課
省工ネ性能に優れた住宅・建築物への木材利用	①	経産省	ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）支援事業	2020年までに新築戸建住宅の過半数をZEHとすることを目指し、ZEHの価格低減及び普及加速化のため、高性能建材や高性能設備機器等の組合せによるZEHの導入を支援する。29年度より、案件採択の加点点目に、木材を使用していることを新たに追加。	建築物所有者等	補助	110億円	160億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：SII（環境共創イニシアチブ） ・公募期間：1次：5月15日～6月2日 2次（予定）：6月8日～6月23日 3次（予定）：7月3日～7月21日 4次（予定）：7月31日～8月18日 ・採択時期：1次（予定）：7月7日、2次（予定）：7月31日 3次（予定）：8月31日、4次（予定）：9月29日 ・公募情報（入手先）：http://sii.or.jp/zeh29/ 	木材産業課
			ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	2020年までにZEBを実現・普及することを目指し、そのガイドライン作成等を目的として、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援する。 29年度より、採択対象に、「CLT（直交集成板）」を用いた建物を新たに追加。	建築物所有者等	補助			<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：SII（環境共創イニシアチブ） ・公募期間：1次：4月10日～5月26日 ※公募予算に達しなかった場合、2次、3次公募の可能性あり。 2次（予定）：5月下旬～6月下旬 3次（予定）：6月下旬～7月下旬 ・採択時期：1次（予定）：6月下旬 ・公募情報（入手先）：http://sii.or.jp/zeb29/ ※ZEBプランナー、ZEBリーディングオーナーの登録に係る公募は1月31日で終了。 	木材産業課
			高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業	既存住宅の断熱改修による省エネ化を促進するため、高性能建材（断熱材や窓等）を用いた改修を支援する。	建築物所有者等	補助	27補正 100億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：SII（環境共創イニシアチブ） ・公募期間：1次：5月8日～6月2日 2次（予定）：7月中旬～8月中旬 ※集合住宅（全体）向けの公募は1次のみ。 ・採択時期：1次（予定）：7月中旬、2次（予定）：9月中旬 ・公募情報（入手先）：http://sii.or.jp/material29/ 	木材産業課	
	②	環境省	業務用施設等における省CO2促進事業	中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援する。29年度より、採択対象に、「CLT（直交集成板）」を用いた建物を新たに追加。	建築物所有者等	補助	55億円	50億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：一般社団法人 静岡県環境資源協会 ・公募期間：4月17日～5月26日 ・採択時期：6月中旬～下旬 ・公募情報（入手先）： http://www.siz-kankyoku.jp/co2.html 	木材産業課
③	環境省	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	賃貸住宅について、一定の断熱性能を満し、かつ住宅の省エネ基準よりも一定程度CO2排出量が少ない賃貸住宅を新築、又は同基準を達成するように既築住宅を改修する場合に、追加的に必要となる給湯、空調、照明設備等の高効率化のために要する費用の一部を補助する。29年度より、案件採択の加点点目に、木材を使用していることを新たに追加。	賃貸住宅を建築・管理する者	補助	20億円	35億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：一般社団法人 低炭素社会創出促進協会 ・公募期間：4月17日～5月31日 ・採択時期：6月中旬～下旬 ・公募情報（入手先）： http://lcspa.jp/offering/20170417_01 	木材産業課	
④	環境省	木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業	CLT等に代表される新たな木質部材を用いた建築物の省エネ・省CO2効果を定量的に評価するため、CLT等を用いた建築物等の建設に必要な設計費、工事費、設備費、省CO2効果等の定量的評価に係る計測費等の一部を補助する。29年度新規事業。	建築物所有者等	補助	—	20億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：公益財団法人 北海道環境財団 ・公募期間：4月20日～5月31日 ・採択時期：6月中旬～下旬 ・公募情報（入手先）： http://www.heco-hojo.jp/cat-01/competition.html 	木材産業課	

平成29年度 エネルギー対策特別会計 木質バイオマス・木材関連事業

分野	番号	所管省庁	事業名	事業概要	事業実施主体	補助/委託	H28 予算額	H29 予算額	公募情報等	林野庁 担当課
木材のマテリアル利用に向けた研究開発	⑤	経産省	高機能なリグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術の開発事業	木材等を原料とし、鋼鉄の1/5の軽さで鋼鉄の5倍以上の強度を持ち、かつ耐熱性に優れたセルロースナノファイバーの製造プロセスを構築するとともに、自動車部品等への部材成形に関する技術開発を実施する。29年度からは、CNF製造の高効率化を促進するため、原材料である木質バイオマスについて、樹種・地域分布・部位を踏まえ、CNF原材料としての高度利用技術の開発を追加。	大学、公設試験研究機関、民間企業等	NEDO 交付金	4.2億円	6.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：国立研究法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。） ・公募期間：公募終了（平成29年4月6日） ・採択時期： ・公募情報（入手先）：NEDOホームページ 	研究指導課
	⑥	環境省	セルロースナノファイバー（CNF）等の次世代素材活用推進事業	自動車、家電、住宅・建材、再エネ、業務・産業機械等の軽量化や燃費・効率改善による地球温暖化対策への多大なる貢献が期待できるセルロースナノファイバー等の次世代素材について、関係省庁やメーカー等と連携し、用途開発を実施するとともに、実機に搭載することで軽量化によるCO2削減効果等の性能評価および早期社会実施に向けた導入実証を行う。	民間団体等	委託	33億円	39億円	<ul style="list-style-type: none"> ・公募期間：5月上旬～6月中旬（予定） ・採択時期：未定 ・公募情報（入手先）： http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_itaku.html 	研究指導課
木質バイオマスのエネルギー利用	⑦	環境省	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	地方公共団体及び民間事業者等の再生可能エネルギー導入事業のうち、再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなっている課題に適切に対応し、二酸化炭素削減に係る費用対効果の高い取り組み等に対し、木質バイオマスを含む再生可能エネルギー設備の導入、事業化計画策定の支援を行う。29年度より、バイオマス熱供給設備等を活用し、地域への面的な熱供給を行う導管等の設備導入を新たに支援。	地方公共団体、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、森林組合、民間事業者等	補助	60億円	80億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：（公財）日本環境協会 ・公募期間：4月下旬～6月上旬（予定） ・採択時期：未定 ・公募情報（入手先）： http://www.jeas.or.jp/activ/prom_18_00.html 	木材利用課
	⑨	経産省	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステムを確立するため、技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。平成27年度から実施中の事業可能性調査をクリアしたものについて、木質バイオマスエネルギー利用の実証事業を昨年度後半から開始。	民間企業、大学等	NEDO 交付金	10.5億円	19.7億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） ・公募期間：3月24日～5月10日（事業性評価についての公募） ・採択時期：6月中旬 ・公募情報（入手先）： http://www.nedo.go.jp/ 	木材利用課
	⑩	環境省	木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	森林に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用することを目標とした、地方公共団体が行う計画策定に対して支援を行う。	地方公共団体	補助	4億円	5億円	<ul style="list-style-type: none"> ・執行団体：（公財）イオン環境財団 ・公募期間：4月12日～5月15日（質問受付は5月10日まで） ・採択時期：6月上旬 ・公募情報（入手先）： https://www.aeon.info/ef/environmental_activities_grant/env_woody_biomass/index.html 	木材利用課

平成29年度 エネルギー対策特別会計 木質バイオマス・木材関連事業

分野	番号	所管省庁	事業名	事業概要	事業実施主体	補助/委託	H28 予算額	H29 予算額	公募情報等	林野庁 担当課
木質バイオマスのエネルギー利用	⑪	経産省	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	地域のエネルギーを安定的かつ有効的に活用するべく、再生可能エネルギーや未利用熱を地域内で面的に利用する地産地消型エネルギーシステムの構築や、木質バイオマスや地中熱等を利用した再生可能エネルギー熱利用設備の導入を支援し、エネルギーの地産地消を促進する。	民間事業者等	補助	45億円	63億円	①分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業 ・執行団体：（一社）低炭素投資促進機構 ・公募期間：事業化可能性調査：4月10日～6月6日 マスタープラン策定：4月10日～7月4日 ・採択時期：事業化可能性調査：（予定）7月中 マスタープラン策定：（予定）8月中 ・公募情報（入手先）： http://www.teitanso.or.jp/index ②分散型エネルギーシステム構築支援事業のうちエネルギーシステム構築事業 ・執行団体：（一社）低炭素投資促進機構 ・公募期間：4月10日～7月11日 ・採択時期：1次：（予定）6月中、2次：（予定）8月中 ・公募情報（入手先）： http://www.teitanso.or.jp/index ③再生可能エネルギー熱事業者支援事業 ・執行団体：（一社）環境共創イニシアチブ ・公募期間：4月28日～5月31日 ※公募予算に達しなかった場合、追加公募の可能性あり。 ・採択時期：7月下旬（予定） ・公募情報（入手先）： http://sii.or.jp/re_energy29/	木材利用課
	⑫	環境省	地域低炭素投資促進ファンド事業	一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「出資」により支援する。	民間事業者等	基金への補助	60億円	48億円	・執行団体（基金設置法人）：（一社）グリーンファイナンス推進機構 ・公募期間：随時 ・採択時期：随時 ・公募情報（入手先）： http://greenfinance.jp/	木材利用課
木材利用を通じたCO2排出削減に関する普及・啓発	⑬	環境省	地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」強化事業	2030年度の温室効果ガス削減目標の達成に向け、エネルギー消費サイドである家庭・業務部門の一大ムーブメントを起こすべく、経済界、自治体、NPO等と連携し、①地球温暖化に関する危機意識の浸透、②低炭素製品への買換促進、③低炭素サービスの選択促進、④低炭素なライフスタイルへの転換促進などの普及啓発を展開する。29年度から新たに、省エネ性能に優れた木材利用や木質バイオマスのエネルギー利用などを通じたCO2排出削減に関する普及・啓発を推進。	民間団体等	委託	17億円	16.5億円	・公募期間：随時 ・採択時期：随時 ・公募情報（入手先）： http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index.html	研究指導課

※ ⑧、⑬の事業は、28年度で終了した事業であるため掲載していない。

※ 公募情報等については、今後も更新予定。